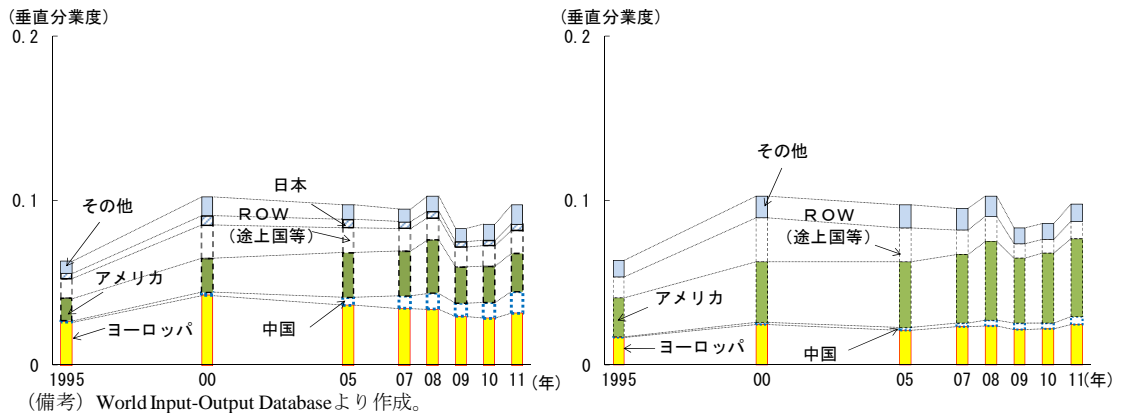


第2-2-1-6図 ブラジルの国際分業の地域別内訳：

輸入元は近年中国とのつながりが増大、輸出先はヨーロッパとのつながりが大きい

(1) 輸入元別

(2) 輸出先別



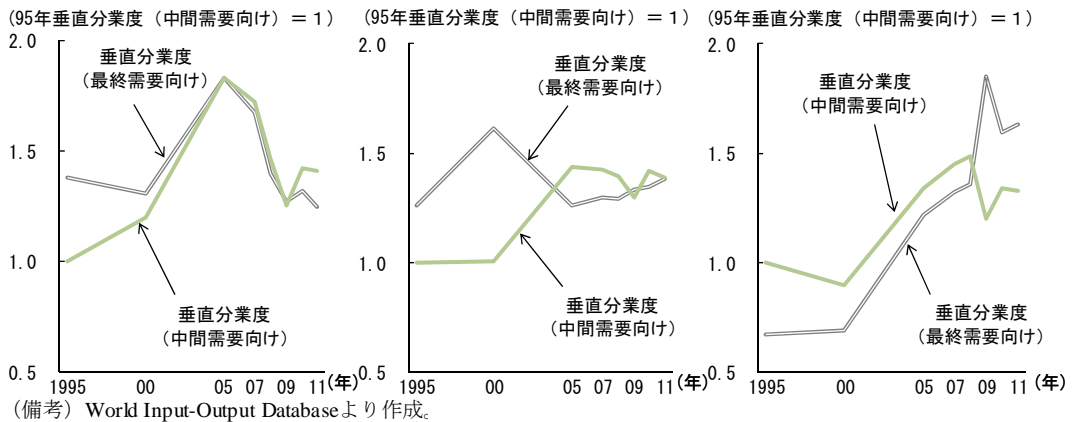
次に、国際分業体制における位置付けの変化をみるために垂直分業度を中間需要向けの輸出と最終消費需要向けの輸出に分けてみよう（以下、前者を「垂直分業度(中間需要向け)」、後者を「垂直分業度(最終需要向け)」という）。中国では、垂直分業度(中間需要向け)、垂直分業度(最終需要向け)ともに05年をピークに低下している（第2-2-1-7図(1)）。しかし、両者の動きにも違いがあり、垂直分業度(中間需要向け)は、10年に上昇に転じ、横ばいとなっている一方で、垂直分業度(最終需要向け)は05年をピークに低下傾向が続いている。アメリカやヨーロッパ、韓国・台湾、日本等の先進国においては、いずれも垂直分業度(中間需要向け)が垂直分業度(最終需要向け)よりも大きいことを踏まえると、中国の垂直分業度(中間需要向け)の上昇は、製造業の高度化を裏打ちしている。すなわち、最終財の組立等という役割から他国での製造工程に中間財を供給する役割へと高度化が進んでいることがうかがえる。一方、各地域の動きをみると、メキシコ、インドにおいて垂直分業度(最終需要向け)が上昇しており、これらの地域において最終財供給地としての比重が高まっている（第2-2-1-7図(2)(3)）。

第2-2-1-7図 各地域の最終財向け分業と中間財向け分業の変化：
中国の中間需要向けが最終需要向けの比率を逆転

(1) 中国

(2) メキシコ

(3) インド

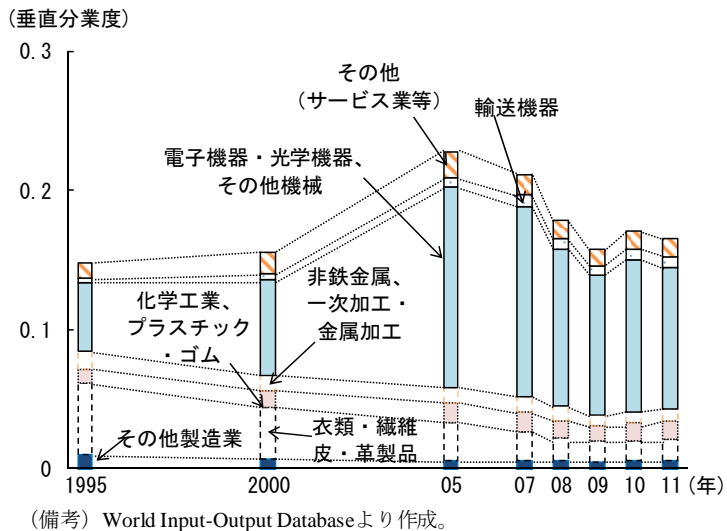


次に、産業別に垂直分業度の動きをみると、中国の垂直分業度の低下が大きいのは、衣類、繊維、皮革製品である(第2-2-1-8図)。また、05年以降、電子・光学機器が低下傾向で推移している。一方、輸送機器は、05年以降も中国の垂直分業度が上昇している。

以上をまとめると、95年以降、中国においては、衣類、繊維、皮・革製品といった産業の比重は低下し、電子機器・光学機器を始めとする機械産業に比重が移っていた。また、この過程で、中国に労働集約的な組立工場が集積していたことが、同時期の垂直分業度(最終需要向け)の上昇からうかがえる。産業別には、こうした組立工場の集積は、輸送機器ではあまりみられず、電子機器・光学機器やその他の機械の分野で進んだと思われる。しかしながら、05年をピークに電子機器・光学機器の垂直分業度は低下しており、中国が国際分業を行っている分野において、電子機器・光学機器の最終財供給元としての役割の重要性は失われつつある。

第2-2-1-8図 中国の国際分業の産業別内訳：

電子機器・光学機器、その他機械が垂直分業度を押し上げたが近年低下

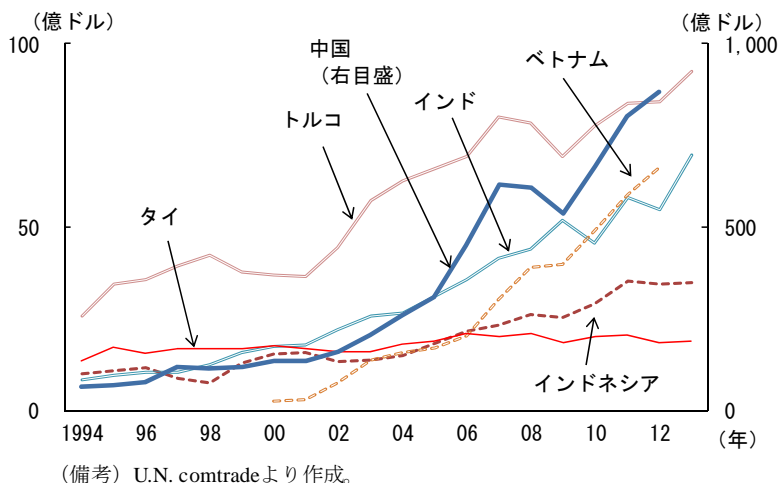


2. 新興国における財別輸出の動向

前項では、国際産業連関表を用いて中国を中心とした垂直分業体制の進展、構造変化を分析した。以下では、そうした動きを実際の輸出動向から確認する。

垂直分業度の分析からは、中国における製造業の構造変化がみられた。第一に、中国においては、95年以降、衣料・繊維産業から電子機器や光学機器等の機械産業にシフトがあった。この点について、衣類の輸出動向をみると、中国から世界への衣類の輸出額は95年以降も増加している。他方、中国以外の地域では、インド、ベトナム、インドネシア、トルコにおいて増加しているが、その規模は合計しても中国の3割程度である(第2-2-2-1図)。このことを踏まえれば、前項の垂直分業度における衣類・繊維分野の低下は、中国の産業構造の中で、衣類・繊維産業が縮小し海外に転出したというわけではなく、ほかの産業が輸出向けに生産を伸ばしたことを反映したものである。

第2-2-2-1図 新興国における衣類の輸出動向：中国以外の新興国も増加

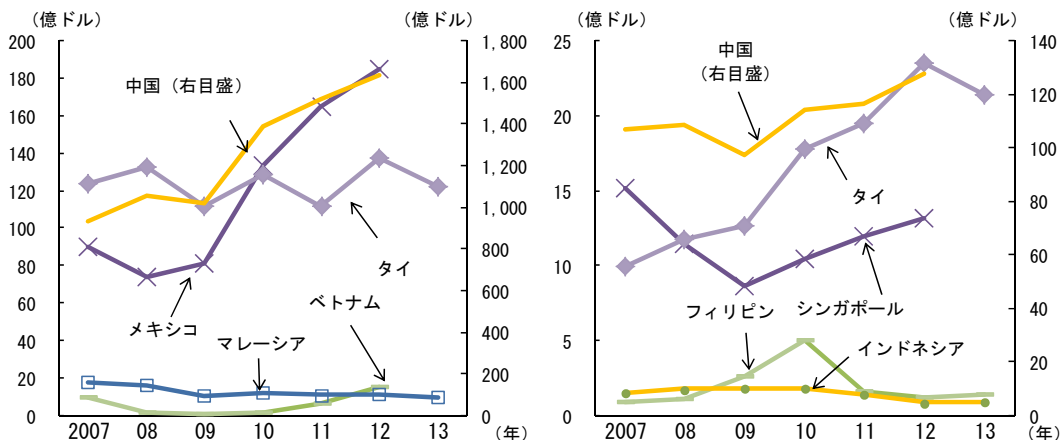


一方、電子機器・光学機器については、2000年代半ばから垂直分業度の低下がみられた。これは、中国に安価な労働力等を背景に生産拠点が集中するという傾向に陰りがみられ、最終財の組立地から中間財の供給元へと役割が変化しつつあることを示唆していると考えられる。この点について、完成財のテレビやラジオ、コンピュータのほかの新興国からの貿易動向をみると、中国のテレビやコンピュータの輸出額は伸び悩んでいるのに対し、財によって動向に違いがあるものの、タイ、ベトナム、メキシコ等が輸出を伸ばしており、輸出向け加工地となる生産拠点が分散する動きも一部みられる（第2-2-2-2図）。

第2-2-2-2図 電子機器・光学機器の輸出動向：一部の新興国で増加

(1) テレビ・ラジオ

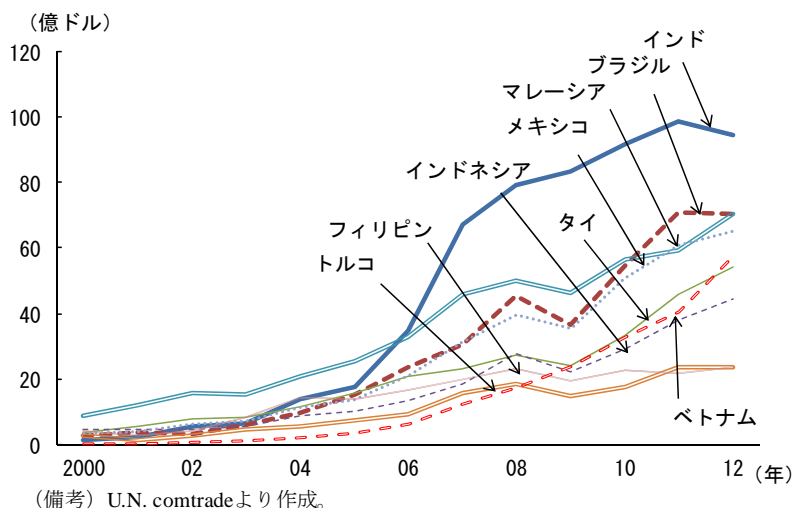
(2) コンピュータ



一方、中国における電機機器のうち部品関連財の輸出動向をみると、世界金融危機直後の09年にいったん落ち込むものの、その後再び増加に転じており、その伸び率も危機前に比べて大きい。このことから、それまでの海外からの直接投資に支えられ、徐々に中国国内で機械部品を生産する体制が構築されたと考えられる。こうした中国の機械部品産業の発展は、中間財を輸出するだけでなく、国内においても輸入中間財を国内からの中間投入で代替することが可能になることを意味している。したがって、中国の垂直分業度を低下させる要因となっている点には留意が必要である。

翻って、中国で生産された中間財がどこに輸出されているかを確認すると、インドやブラジル、メキシコ、ASEAN諸国向けが伸びている。インド向けは05年以降伸びが加速したものの、世界金融危機頃から伸びがやや鈍化している。また、マレーシアやタイ、インドネシアといった東南アジア向けは、金融危機でいったん低下する国々もみられるが、おおむね堅調に推移している（第2-2-2-3図）。

第2-2-2-3図 中国から各地域への電機関連部品の輸出：
インドやベトナム向け等が増加

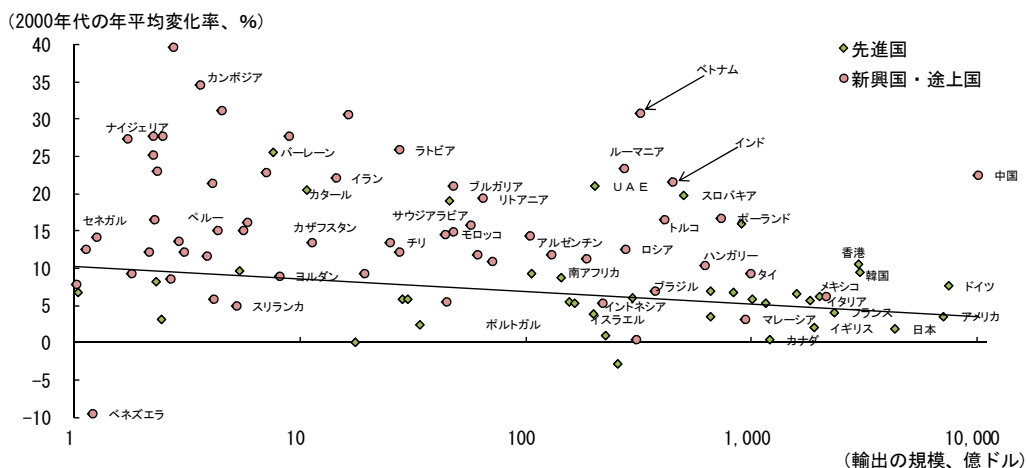


このように、財貿易の動向からも中国は製造業の発展とともに、2000年代半ばから国際垂直分業体制の中において、最終財の供給基地という役割を担うとともに、ほかの新興国へ中間財を輸出するという役割を拡大していったことが確認できる。

こうした中国から中間財を輸入している新興国を中心に、一般機械、電子機

器、輸送機器等をあわせた機械関連財の輸出について、2000年代の成長スピードと直近の輸出規模をみると、タイ、トルコ、メキシコといった輸出規模がある程度大きい新興国も高い成長を遂げてきた⁶。また、規模は小さいが、インドやベトナムが著しく成長している（第2-2-2-4図）。

第2-2-2-4図 機械輸出の成長と規模：インド・ベトナムが高成長



- (備考) 1. U.N. Comtradeより作成。
 2. HSコードの84～91及び93に分類されるものの輸出。
 3. 時点は国によって異なる。11～13年の間、利用可能な最新値を使用。
 4. 12年の一人当たり実質GDP（ドル、PPP換算）が2万ドル以上を先進国、以下を新興国・途上国として分類。

特にインドについては、これまで情報関連等のサービス業のグローバル化が注目されてきた一方で、製造業は中国の成長の陰で注目されることが少なかった。しかしながら、中国において垂直分業度の深化がみられた機械について、インドの輸出の動向をみると2000年代で大きく成長している。

インドの主要な輸出先の構成は、ドイツや英国等の西ヨーロッパやアラブ首長国連邦やサウジアラビア等の近隣の中東諸国、南アフリカやナイジェリア等のアフリカ諸国である（第2-2-2-5図、第2-2-2-6表）。これは、インドの垂直分業度の輸出先別でみたときにROWの割合が大きかったことと整合的である（前掲第2-2-1-5図(2)）。また、地域別のシェアの変化をみると、先進国から中東、南半球の新興国・途上国へシフトしている。2000年と13年の輸出額を比較した場合、西ヨーロッパ・北ヨーロッパ向けが5%ポイント（25%から20%）、北アメリカ向けが4%ポイント（16%から12%）それぞれ輸出全体に占める割合が減少したのに対して、中東向けが5%ポイント（9%から14%）、

⁶ なお、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア等の東ヨーロッパ諸国も高成長となっているが、EUへの加盟がその一因となっていると考えられる。